

第1回検討部会における意見等への対応について（適応策関連）

No.	質疑内容	対応	資料
1	<p>【施策体系】 将来像などはわかりやすい言葉が入っており、ポジティブな要素も感じられる表現になっていて良いと思うが、<u>施策体系のイメージになった途端に前向きな表現が見えてこないような要素になっている。</u> 今後施策の中で、特に指標の扱いなどでポジティブな要素を少し強化できると良いと感じた。</p>	<p>施策を将来像の要素である「気候変動に強いまちづくりの推進」と「魅力あるまちづくりの推進」の視点で分類する。</p>	<p>資料4 P. 2</p>
2	<p>【施策体系】 将来像や基本的な考え方は「いつでも安心して」、「強く」、「魅力ある」という3つのキーワードでつながっているが、<u>施策体系は、優先的に取り組むという部分が「いつまでも」にあたるが、「強く」と「魅力」がどこにあるのかわかりづらい。施策や内容で「強く」と「魅力」に分けて分類や出す順番を変えると良いのではないか。</u> 施策体系で「優先的に取り組む分野・項目」と「その他影響のある分野・項目」の隣に「強く」する施策や「魅力ある」まちづくりに取り組む施策などのサブタイトルでカテゴリ化すると、将来像・基本的な方向性・施策体系が縦軸で通って、やるべき方向が見えてくるように思う。</p>		
3	<p>【計画期間】 国の適応計画や気候変動影響評価はかなり短いスパンで見直しが進んでいる。2030年度を目標としているが、<u>かなり短い期間で見直していくようなスケジュール感を用意していた方が良い。</u></p>	<p>新たな情報や知見が示された場合は、それに沿って計画の改定や追加的な施策を行う。検証や見直しのスパンについて検討する。（具体的な検証方法や見直しの時期については次回以降示す。）</p>	<p>—</p>
4	<p>【適応策の方向性】 <u>適応策の方向性の文言について、「気候変動による影響被害を回避・軽減するとともに、千代田区の特性を生かした、より魅力あるまちを形成する機会と捉え、積極的に施策を推進する。」とあるが、施策を推進することは影響被害を回避・軽減することであるから、並列にするのは日本語としておかしい。「気候変動による影響被害を回避・軽減することを契機と捉え、積極的に施策を推進する。」という文章の方が良い。</u></p>	<p>文言を見直す。</p>	<p>資料4 P. 1</p>
5	<p>【子どもを対象とした適応策】 <u>保育・教育、子どもたちに関して明示的に表現する必要性はあるか。</u></p>	<p>「高齢者や子どもへの影響に関する対策の推進」を施策に掲げ、主に健康分野について子どもに関する適応策を実施する。</p>	<p>資料4 P. 2, 4</p>

No.	質疑内容	対応	資料
6	<p>【暑熱による生活への影響と熱中症】 「暑熱による生活への影響」と「熱中症」があるが、中身は同じ内容になるかと思われ。仮に分けるのであれば、理由を注記した方が良い。</p>	<p>熱中症等の予防を主目的とする取組みは「熱中症等への対策の推進」、暑さによる生活への弊害を回避・軽減することを主目的とする取組みは「暑熱対策の推進」に分類・整理する。</p>	<p>資料4 P. 2, 4, 5</p>
7	<p>【暑熱による生活への影響と熱中症】 「暑熱による生活への影響」と「熱中症」については、気候変動影響評価報告書や国の適応計画が分けている。施策としては確かに同じになるかもしれないが、国では健康の話と生活できるかどうかの行動制限などのレベルで位置づけが変わる。国の動向を見ながらになると思うが、分けておいた方が良いと考える。</p>		
8	<p>【熱中症警戒アラートの活用】 今年の6月から気象庁と環境省で熱中症警戒アラートの試行が始まっているが、このような情報を活用することも一つの対策として有効である。</p>	<p>熱中症対策の一つのツールとして活用する。</p>	<p>資料4 P. 4</p>
9	<p>【指標】 「可能な限り各分野の指標を設定する」とあるが、この指標とはモニタリング指標のことか。</p>	<p>モニタリング指標を検討する。</p>	<p>資料4 P. 7</p>
10	<p>【第2次影響評価報告書】 第2次影響評価報告書が今年末に環境省の中環審から公開される予定である。最新の科学的知見も活用しながら今後の対策の検討の情報源として活用するのも有効である。</p>	<p>影響評価の報告書については、なるべく最新の情報も反映できるようにしていく。</p>	<p>—</p>
11	<p>【事業者へのヒアリング】 問題や課題等を拾い上げるという意味で、先進的な取組みをしている事業者だけではなく、例えば教育機関や学校、商店街などのサービス業などもヒアリングして意見を吸い上げた方が良いと考える。</p>	<p>教育機関や商店街などは、別途中小企業等向けのアンケートなどを実施する。</p>	<p>—</p>
12	<p>【事業者へのヒアリング】 緩和と適応があるが、ヒアリングする相手が変わってくる可能性もある。緩和を担当している方と適応を担当している方が異なる可能性もある。アンケートは緩和と適応を併せて一度に行うのか。 適応と言っても言葉自体があまり認知されておらず、企業に連絡する際にはもう少し具体的な影響を出して、「この影響に対する対策を聞きたい」というように聞いた方が反応が良くなると思う。</p>	<p>緩和と適応については窓口を通じて両方聞けるように整理する。 適応について何を聞きたいのかを明らかにして相手に当たる。</p>	<p>—</p>